



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月9日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9632 URL <https://subaru-kougyou.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 松原 正司 (TEL) (03) 3528-8245
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 2024年10月15日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	14,948	1.8	2,523	△4.5	2,566	△3.9	1,732	△3.7
2024年1月期中間期	14,690	0.6	2,641	△12.7	2,670	△14.2	1,798	△15.1

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 1,732百万円 (△3.7%) 2024年1月期中間期 1,800百万円 (△15.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	134.42	—
2024年1月期中間期	139.65	—

(注) 当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	39,420	34,629	87.6
2024年1月期	38,723	33,564	86.4

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 34,526百万円 2024年1月期 33,461百万円

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	130.00	—	270.00	400.00
2025年1月期	—	40.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年1月期期末配当の内訳 普通配当130円 特別配当140円

3. 当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,157	△0.3	4,413	△9.9	4,432	△10.4	2,934	△10.7	227.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年1月期中間期	13,310,000株	2024年1月期	13,310,000株
2025年1月期中間期	414,575株	2024年1月期	424,745株
2025年1月期中間期	12,886,587株	2024年1月期中間期	12,875,030株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年2月1日～2024年7月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや資源価格等の高騰に加え、不安定な金融市場の影響により先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、3カ年計画『中期経営戦略2022-2025 TRY!2025』の最終年度にあたり、各事業において業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間における売上高は149億4千8百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は25億2千3百万円(前年同期比4.5%減)、経常利益は25億6千6百万円(前年同期比3.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は17億3千2百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路建設業界においては、政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が堅調に推移したものの、慢性的な建設技能者不足や4月から建設業界にも適用された「働き方改革関連法」への対応が喫緊の課題となる等、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積算精度の向上や安全管理の徹底等、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図りました。道路土木工事においては、熾烈な受注競争のなか、橋梁補修工事をはじめとする各種工事の受注に努めましたが、採算性の高い工事が一部減少したこともあり、前期に比べ減収となりました。年間契約を主とする道路維持管理業務においては、概ね順調に推移し、道路清掃業務においては通常業務に加え、自然災害に対する緊急対応を行ったことにより前期に比べ増収となりました。

以上の結果、道路関連事業全体の売上高は137億8千6百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は25億9千1百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(レジャー事業)

飲食業界においては、アフターコロナのなかで、客数も順調に回復しましたが、原材料価格や人件費・光熱費の上昇等、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社の飲食事業は、季節に応じた付加価値の高いメニューを提供し、キャッシュレス・キャンペーン等の販売強化により、新規顧客やリピーターの確保に繋げる等、売上の向上に努めました。また、メニューの見直しや人員配置の最適化等により、コストの上昇を抑えました。

マリーナ事業は、年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したほか、ビジター艇の積極的な受け入れ等、売上の向上に努めましたが、『東京夢の島マリーナ』の管理運営業務が2024年3月31日をもって終了したこともあり、レジャー事業全体の売上高は6億7千5百万円(前年同期比22.7%減)、セグメント利益は3千6百万円(前年同期比57.2%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働したことに加え、前期に取得した物件が寄与したこともあり、売上高は4億8千5百万円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益は3億2千4百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増の394億2千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円減の47億9千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円増の346億2千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期通期の連結業績予想につきましては、2024年3月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,351,944	15,020,026
受取手形、売掛金及び契約資産	6,960,775	4,549,150
有価証券	10,002	—
商品	76,616	85,113
原材料及び貯蔵品	235,258	231,501
仕掛品	259,777	225,334
その他	205,325	230,677
貸倒引当金	△14,451	△6,718
流動資産合計	20,085,248	20,335,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,334,229	2,288,737
機械装置及び運搬具(純額)	1,367,899	1,316,890
土地	12,137,211	12,625,218
その他(純額)	239,858	309,648
有形固定資産合計	16,079,199	16,540,495
無形固定資産		
契約関連無形資産	110,665	105,956
のれん	365,978	321,373
その他	78,021	73,735
無形固定資産合計	554,665	501,065
投資その他の資産		
投資有価証券	262,455	262,455
繰延税金資産	264,125	271,333
差入保証金	632,251	652,649
保険積立金	738,103	752,143
その他	108,227	105,405
貸倒引当金	△283	△283
投資その他の資産合計	2,004,880	2,043,704
固定資産合計	18,638,746	19,085,265
資産合計	38,723,994	39,420,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,838	1,468,500
1年内返済予定の長期借入金	113,139	—
未払法人税等	792,580	894,085
賞与引当金	150,672	171,967
役員賞与引当金	20,698	—
その他	1,048,875	1,026,543
流動負債合計	3,956,803	3,561,096
固定負債		
繰延税金負債	21,498	15,461
退職給付に係る負債	359,820	383,918
資産除去債務	293,757	295,354
その他	527,979	534,809
固定負債合計	1,203,055	1,229,544
負債合計	5,159,858	4,790,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,318,629	1,339,752
利益剰余金	31,147,830	32,184,273
自己株式	△335,885	△328,432
株主資本合計	33,461,574	34,526,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	—
その他の包括利益累計額合計	3	—
非支配株主持分	102,557	103,116
純資産合計	33,564,135	34,629,710
負債純資産合計	38,723,994	39,420,351

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	14,690,402	14,948,464
売上原価	11,072,119	11,393,265
売上総利益	3,618,282	3,555,198
販売費及び一般管理費	976,535	1,031,773
営業利益	2,641,747	2,523,425
営業外収益		
受取利息	222	145
受取配当金	4,437	5,468
固定資産売却益	1,658	6,218
受取保険金	738	19,274
助成金収入	78	—
受取補償金	11,091	4,000
その他	10,625	11,591
営業外収益合計	28,851	46,698
営業外費用		
その他	331	3,560
営業外費用合計	331	3,560
経常利益	2,670,267	2,566,563
特別利益		
保険解約返戻金	1,985	4,169
受取保険金	—	20,431
特別利益合計	1,985	24,600
特別損失		
固定資産圧縮損	—	9,411
特別損失合計	—	9,411
税金等調整前中間純利益	2,672,253	2,581,753
法人税、住民税及び事業税	896,146	862,110
法人税等調整額	△23,985	△13,243
法人税等合計	872,161	848,867
中間純利益	1,800,092	1,732,885
非支配株主に帰属する中間純利益	2,062	638
親会社株主に帰属する中間純利益	1,798,029	1,732,247

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	1,800,092	1,732,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△3
その他の包括利益合計	△8	△3
中間包括利益	1,800,083	1,732,882
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,798,020	1,732,243
非支配株主に係る中間包括利益	2,062	638

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年2月1日 至 2023年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,396,628	874,223	419,550	14,690,402	—	14,690,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120,790	38,224	159,014	△159,014	—
計	13,396,628	995,014	457,774	14,849,417	△159,014	14,690,402
セグメント利益	2,683,030	85,317	275,304	3,043,653	△401,906	2,641,747

（注）1 セグメント利益の調整額△401,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,786,795	675,732	485,936	14,948,464	—	14,948,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	127,534	40,157	167,692	△167,692	—
計	13,786,795	803,266	526,094	15,116,156	△167,692	14,948,464
セグメント利益	2,591,120	36,476	324,756	2,952,353	△428,928	2,523,425

（注）1 セグメント利益の調整額△428,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年12月31日に行われた株式会社テス東北との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額136,484千円は、会計処理の確定により28,996千円減少し、107,488千円となっております。また、顧客関連資産（その他の無形固定資産）44,000千円、固定負債の繰延税金負債15,004千円を新たに認識し、顧客関連資産は7年にわたって均等償却しております。なお、のれんの償却年数7年に変更はありません。また、前連結会計年度末ののれんは28,996千円減少し、顧客関連資産（その他の無形固定資産）は44,000千円、繰延税金負債は15,004千円、それぞれ増加しております。